

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.166, April 2025

目次

〈新年度のご挨拶〉.....1	〈受け入れ図書紹介〉.....4
〈CAPS企画の報告〉	〈シリーズ 本を読む〉
CAPS主催オンライン講演会	『Regeneration リジェネレーション 再生 一気候危機を今の世代で終わらせるー』 (ポール・ホーケン編著、山と溪谷社、2022年) 経営学部 教授 藤田 玲子.....5
「少人数教育のデータサイエンス」報告	〈おしらせ〉.....6
CAPS ポスト・ドクター 韓 相一.....2	〈CAPS活動報告〉.....6
〈2024年度 プロジェクト研究紹介〉	
パイロット研究	
経済理論における通貨の最小単位について	
経済学部 助教 地主 遼史.....3	

新年度のご挨拶

アジア太平洋研究センター (CAPS) 所長 永野 護 (経済学部 教授)



2024年度は、アジア太平洋研究センター (CAPS) は5つの主催講演会を開催しました。まず7月27日(土)に横浜国立大学佐藤清隆教授、AMRO (ASEAN+3 マクロ経済研究所) チェ・ジンホ主席エ

コノミストラを招き、「円の実力：1ドル100円時代は再び訪れるのか？」を4号館ホールにて開催、305名の参加者にお集まりいただきました。また11月9日(土)には元外務事務次官の齋木昭隆・中東調査会理事長を招き、「2024年アメリカ大統領選挙後の世界」を本館大講堂において実施しました。本講演会は、米大統領選挙から5日後に開催されたこともあり、過去5年間のCAPSの講演会では最大規模の531名の来場者に参加いただいています。

過去2年間の、CAPSのひとつの知見は、講演会では、来場者数が多いほど、初めて参加される方々、ならびに若年齢層方々の比率が高まることです。かねてより、CAPSの講演会は、大学近隣住民の方々の熱心な支援に後押しされてきましたが、来場者数の増加により、新たな若年層の成蹊大学ファンを増やすことができたように思います。2025年度は、

まず前期に「2035年東京スマートモビリティ社会：EV車vs.ハイブリッド車の行方」を、著名アナリストの中西孝樹氏(ナカニシ自動車産業界リサーチ)らを招いて開催します。世界で自動車メーカーの国境を越える合従連衡が進行する中、電気モーターと内燃機関(エンジン)のどちらが東京では選択されてゆくのかを解説いただきます。

またこれらの対面講演会以外にも、2025年度は、ドイツ学術交流会東京事務所長のアクセル・カーペンシュタイン博士、ニッセイ基礎研究所の金明中・主任研究員を招き、講演会を開催する予定です。そして大学教職員の皆様方に好評いただいている当センター主催ONLINE CAPS CINEMAは、2025年度も継続する計画です。ONLINE CAPS CINEMAは昨年度も、成蹊大学在学学生、成蹊学園教職員を対象として、社会問題や新たな国際潮流を取り上げる映画6作品をオンデマンドで配信しています。2025年度に配信されるONLINE CAPS CINEMAの6作品も、環境・治安・衛生・安全保障問題など、様々なテーマに焦点を当てています。また、昨年度より始まった成蹊教養カリキュラムのオムニバス講座「アジア太平洋地域の国際協力と開発援助」は今年度も開講します。ここでは、ゾライダ・ムスタファ氏(セインズ・イスラム・マレーシア大学准教授)やアリ・アケミク氏(福岡大教授)他、国内外の国際日本学研究者による講義を予定しています。

本年度は他にも様々な企画を計画していますので、今後、随時ご案内をさせていただきます。ご関係の皆様、学内の皆様、当センターの運営にご協力

とご理解を賜れば大変幸いです。2025年度もよろしくお願い申し上げます。

CAPS 企画の報告

CAPS 主催オンライン講演会 「少人数教育のデータサイエンス」報告

CAPS ポスト・ドクター 韓 相一

成蹊大学アジア太平洋研究センター (CAPS) 主催の「少人数教育のデータサイエンス」のオンライン講演会は、2024年7月29日から2025年3月31日まで、CAPSのホームページ上で公開された。

本講演は、駒澤大学経済学部北條雅一教授の研究成果である『少人数学級の経済学：エビデンスに基づく教育政策へのビジョン』（慶應義塾大学出版会、2023年）をもとに、現在日本の小学校において導入が始まっている少人数学級政策の教育的効果ならびに学校教員に及ぼす労働環境の改善効果に関する実証研究成果、当政策の課題を紹介する。

日本の学校学級の人数制限は、戦後学級のすし詰め状態を解消するために始まった。学級編制の標準は、第1次（1959～63年）の50人から第2～4次（1964～78年）に45人、第5～7次（1980～2005年）に40人になった。2011年に小学1年生のみ35人になり、2021年に義務標準法が改正したことで、小学2年生以上も段階的に35人学級編制を実施することになった。35人学級の実現の契機になったのは、COVID-19対策の一環であったという。

では、少人数学級政策は、教育的な効果があっただろうか。北條教授は、学力への効果について、解釈によっては劇的な向上は見受けられないとしながらも、学力以外の効果である非認知能力の向上に注目すべきだと述べる。非認知能力とは、人生にさまざまな良い結果をもたらす心理的機能（自尊心・忍

耐力・GRIT・レジリエンス・性格特性）を指す。北條教授チームの研究では、この政策により、生徒が学校への帰属感や授業を心待ちにする態度、学習に対する自信を持つことになるといった、非認知能力の向上が見られたという。

さらに、少人数学級政策は学校教員の就業環境を改善する可能性が高いとした。現在、日本の学校教員は世界一の長時間労働を余儀なくされている。35人学級政策の導入により教員の配置数が増えると、PT比（教員1人あたりの生徒数）が低下して教員のストレスも軽減し、仕事満足度が上昇したという。

このように、少人数学級政策は児童・教員の双方に望ましい効果をもたらすことが期待されるが、この政策のためには数千億円の相応の費用が発生する。そのため、「少人数学級政策は莫大なお金がかかる割に、大した効果がない」と言われてきた。とはいえ、北條教授はこの政策がもたらす便益は金額に換算することは難しいと述べる。

少人数学級政策の実現のためには、教員の確保という課題が残っている。現在日本の学校には深刻な教員不足が起きており、そのため、指導方法の工夫・改善や児童生徒支援といった職務のために配置された教師や校長、教頭などの管理職までも学級担任を任されているのが現状である。教員不足の背景には、採用人数の増減によって生じた年齢構成の偏りに起因する定年退職・産休・育休などの要因と女性受験者の減少などが挙げられるとした。

最後に、北條教授は、少人数学級政策は生徒だけではなく教員に対しても、多くの便益と良い影響がもたらされることを再度強調した。この政策によって教員の配置数が増えることで、学校という職場環境が改善することが期待できるとした。また、この政策にはそれなりの費用がかかるが、未来への投資として国民が後押しすることが重要であること、中学校においてもこの政策が実施されるよう後押しして欲しいと述べて、本講演をまとめた。



北條雅一 教授

2024年度 プロジェクト研究紹介

パイロット研究
経済理論における通貨の最小単位について

経済学部 助教 地主 遼史

経済理論において「通貨の最小単位」がどのように扱われてきたか、というテーマで本研究では文献調査を行っています。各国の法定通貨は硬貨や紙幣で発行されており、支払いに使用可能な固有の最小単位を持ちます。例えば、2025年現在日本の通貨の最小単位として、1円という単位が採用されています。1円は1953年の「小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律」によって最小単位になりました。1953年以降、長期的なインフレーションやアメリカ経由の金本位制（金とドルの交換レートの固定）崩壊が起きたため、1円は1953年と全く異なる環境で異なる意味を持って使われています。はたして1円は現在の経済に妥当な最小単位でしょうか？議論する上で経済的な視点、経済理論が役に立ちます。既存研究を整理することで、今後の分野の発展に資することが本研究の目的です。

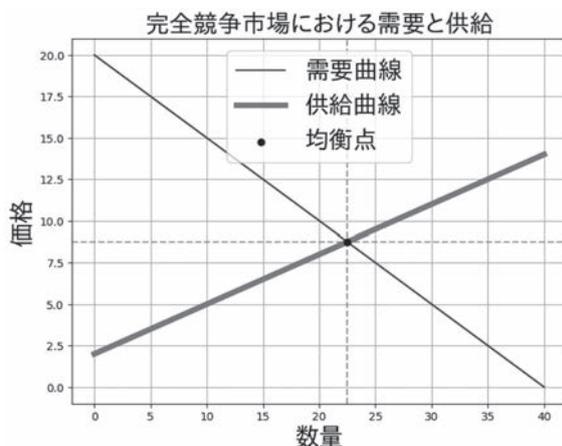
通貨の最小単位は（数理）経済理論において典型的には捨象されてきました。具体例として、完全競争市場という理想的な状況において、ある商品の買い手と売り手がそれぞれ曲線で表現される経済理論を考えてみましょう。下の図では横軸が商品の量、縦軸が価格を表しています。右上がりの曲線は価格が高いほど売り手側が多くの商品を市場に持ち込むことを表しています。同様に右下がりの曲線は価格が高いほど買い手側が購入する量が少なくなることを表しています。（他の状況では片方が満足しないので）両曲線が交わる価格と量が長期的には達成され

る、と経済学では議論されます。この理論は価格が連続量として近似できない場合、（両曲線が交わる価格が選択できないかもしれず）必ずしも成立しません。

いつ頃からなぜこのような近似が行われているのでしょうか。前段落のアプローチは1838年にクールノーによって書かれた「富の理論の数学的原理に関する研究」が初出だといわれています。当時の通貨や銀行券はある種の金属（金や銀）を基礎にその価値を保証していました。通貨自体は離散でも、その裏打ちとなる金属の重さは連続量なので、連続的な扱いは不自然ではありませんでした。実際にクールノーは第3章で純銀1gに相当する貨幣を仮定して議論を進めています。またこの近似は議論を分かりやすくするとともに、微分などを利用可能にする利点がありました。このアプローチはその後紆余曲折を経て主流になり、170年経過した現代でも初級ミクロ経済学の教科書で解説されています。

通貨の最小単位を捨象するアプローチは、大抵の経済分析を邪魔しないという点でも優れています。最小単位を捨象すると最小単位の影響を議論することは出来なくなります。しかし、そもそも通貨の最小単位は平時における政策介入の道具としては一般的ではありません。最小単位の変更は、例えばインフレーションの結果として最小単位の意味がほとんどなくなった場合のような、特殊な状況でのみ実行されてきました。また最小単位を硬貨や紙幣で定める場合、物理的な運搬コストや勘定する難易度を無視できません。そのため、採用可能な最小単位には制約があり、最小単位の捨象はデメリットが小さかったといえます。

しかし、もし前段落の前提が変化して、通貨の最小単位が政策介入として活用できるとなれば、過去に行われた様々な経済理論への最小単位の影響が重要になります。実際に、現在議論されている中央銀行デジタル通貨は前段落の前提を変化させる可能性があります。デジタル通貨は電子媒体上でやりとりされるため、最小単位を小さくしても、持ち運びや勘定の難しさが変化しにくいという特徴を持ちます。また最小単位の調整も（貨幣を鑄造する場合と



比較して) 容易な可能性があります。このような背景から通貨の最小単位に関する文献調査を進めています。

具体的な文献としては、寡占市場における競争や通貨の成り立ちを分析する研究で最小単位が重要な役割を果たす例があります。また、より一般的な制約を市場競争に与えてその影響を分析する研究も価

格集合を離散的に扱うならば通貨の最小単位を考慮したアプローチとして解釈することができます。筆者の知る限り、分野横断的に経済理論における通貨の最小単位に着目して行われた文献調査はこれまで行われておらず、この点においても本研究は学術的に意義があります。

受け入れ図書紹介

CAPSでは、毎年、アジア太平洋地域に関する多様なテーマで図書を受け入れています。成蹊大学図書館OPACから検索できます。学生・教職員とも資料の貸出が可能です(要学生証・教職員証)。

以下に2024年度に受け入れた図書の一部をご紹介します。

書名	著者	出版社	発行年
アメリカ「小さな政府」のゆくえ	渋谷 博史	勁草書房	2024
安保改定と政党政治：岸信介と「独立の完成」	濱砂 孝弘	吉川弘文館	2024
移民社会のナショナリズム：シンガポール近代華人社史研究	持田 洋平	風響社	2024
核なき時代をデザインする：国際政治・核不拡散・国際法からみた現実的プロセス	吉田 文彦・遠藤 誠治 ほか(編著)	早稲田大学出版部	2024
韓国、男子：その困難さの感情史	チェ・テソプ	みすず書房	2024
技能実習生と日本語のリアル：これからの外国人労働者受け入れ制度と日本語教育のために	道上 史絵	大阪大学出版会	2024
結婚移住女性のエスノグラフィー：地域日本語教育の新しい在り方	福村 真紀子	早稲田大学出版部	2024
言説の国際政治学	山本 吉宣	東信堂	2024
砂糖のグローバル・イシュー	田中 高	成文堂	2024
自衛隊と財界人の戦後史：支援ネットワークの形成とその意味	中原 雅人	ミネルヴァ書房	2025
島世界の葬制：琉球・海域アジア・オセアニア	小野 麟太郎	雄山閣	2024
ソーシャル・キャピタル新論：日本社会の「理不尽」を分析する	稲葉 陽二	東京大学出版会	2024
「台湾有事」は抑止できるか：日本がとるべき戦略とは	松田 康博 ほか(編)	勁草書房	2024
地政学的リスクと日本経済	福田 慎一	東京大学出版会	2024
中東を読み解く 東大駒場連続セミナー：思想・文化・信仰の遺産	高橋 英海 ほか(編)	東京大学出版会	2024
デジタル権威主義：技術が変える独裁の“かたち”	大澤 傑	芙蓉書房出版	2024
新版 東南アジアの経済発展と世界金融危機：アジア通貨危機からコロナショックまで	橋本 雄一	古今書院	2024
東南アジアで学ぶ文化人類学	箕曲 在弘 ほか(編)	昭和堂	2025
日本復帰50年 琉球沖縄史の現在地	歴史学研究会(編)	東京大学出版会	2025
ベトナムの挑戦：2045年高所得国入りを目指して	木村 福成 ほか(編)	勁草書房	2024
明治日本と朝鮮：征韓論・脱亜論から韓国併合へ	吉野 誠	有志舎	2024
A World Safe for Commerce: American Foreign Policy from the Revolution to the Rise of China	Dale C. Copeland	Princeton University Press	2024

シリーズ 本を読む

『Regeneration リジェネレーション 再生—気候危機を今の世代で終わらせる—』

(ポール・ホーケン編著、江守正多監訳、五頭美知訳、山と溪谷社、2022年)

経営学部 教授 藤田 玲子

2024年には地球温度の平均が産業革命以後、初めて1.5度を超えた。日本においても昨夏は40度越えの気温が各地で観測される異常事態であった。元米国副大統領のアル・ゴアが2006年に作成したドキュメンタリー映画「不都合の真実」の中では、温暖化が進むと臨界点(ティッピングポイント)を超えた時点で急速な気温上昇が進むと予見されていた。それが現実味を帯びてきた現状を目の当たりにし、地球の行く末を不安に思うのは私だけではないだろう。このような最中、再選を果たしたトランプ大統領は、早速パリ協定を離脱、石油の採掘やプラスチック製品の生産を推進する法案に喜々として署名をしている。先送りされる気候危機対策に、私たち個々の無力さを感じざるを得ないが、この状況下で、本書を紹介することが意味のあることと考えた。

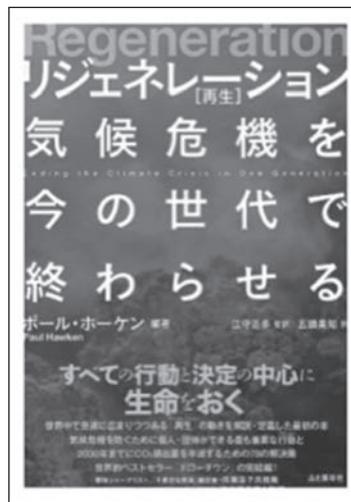
近年よく耳にするようになった「リジェネレーション」という言葉。日本ではまだ馴染みが薄いかもかもしれないが、リジェネラティブ農業、リジェネラティブ・デザインなどという表現で耳にした方もいるかもしれない。これはサステナビリティという概念の次の段階の考え方とされている。サステナビリティは持続を可能にするべく保護の努力をすることであるが、気候危機がますます悪化し、この考え方が頭打ちとなりつつある中、自然の「再生」による力を最大限に引き出して問題を解決していくことを意味している。編著者のポール・ホーケンは話題になった「Drawdown」(2017,日本語版2020)の著者であり、2021年出版の原著「Regeneration」の書の中では、リジェネレーションの意味を定義し、広がりつつある様々な活動を解説している。

本書は海洋、森林、野生生物、土地、人々、都市、食、エネルギー、産業、という9つの分野における現状や背景、動き始めた様々な「再生」への取り組みと可能性を詳細に説明している。酸性化や乱獲、プ

ラスチック汚染のために劣化が進む海洋を例にとれば、少しでも多くの海洋保護区を作り、掘削、漁業、鉱業などの搾取行為を行わないことで海洋の再生能力を引き出すことができる。その結果、健全な生態系が再生し、海洋が本来持つ炭素吸収力を発揮できるようになるとしている。2030年までに地球上の海洋の30%を保護区とすることが(30 by 30アプローチ)現在の各国目標となっているが、UNEPの報告によれば、2024年時点では8.4%と、まだ達成には程遠い。本書は、私たちが地球の持つ「再生」という力を知り、行動していくことを促している。

本書で重要なポイントは、環境を改善するために例えば海を保全する、植林するだけでは問題が解決しない、という事実を明確にしているところである。先進国や途上国間で貧困や教育格差などに大きなギャップが存在する間は、気候危機に対処することは困難といえる。なぜなら、基本的な人権や物質的なニーズが満たされなければ、人々は目前のことに翻弄され、危機の阻止という取り組みには目がいかないからである。誰も取り残さない公平な社会的正義こそが、危機を救う道なのである。SDGsは地球の危機を乗り越えるために全人類に向けた17の目標であるが、そこに貧困やジェンダー平等など、一見すると危機とは直接は無関係とも思える目標があるのは、まさしくそういう理由からなのである。

ホーケンは言う。「地球上にあるもっとも複雑で抜本的な気候技術は、人間の心であり、頭であり、精神です。ソーラーパネルではありません。私たちは非常事態のどん底に立っていると同時に、注目すべき別の出発点に立っています」と。多くの企業や組織が気候危機に対して様々な努力はしているが、それは世界的に見れば、ほんの一部のことである。危機が進む今、多くの人々が「行動を起こそうとし、繋がりよう」とすることが、今後何億人の大きなうね



りとなっていく。本書にある様々な取り組みをさらに拡大促進していくのに必要なことは一つだけ、「幅広い参加である」とホーケンは言い切っている。と

もすれば悲観的になりがちな現状であるが、本書は、何世代先までも続く未来への可能性を示唆し、私たちに力を与えてくれる1冊である。

お知らせ

アジア太平洋研究センターでは以下のイベントの開催を予定しております。みなさまのご参加をお待ちしております。

2035年東京スマートモビリティ社会—EV車vs.ハイブリッド車の行方—(仮題)

日時：2025年5月17日(土) 13:00～14:30 (開場12:30)

場所：成蹊学園 本館大講堂

講演者：中西孝樹氏(ナカニシ自動車産業リサーチ代表アナリスト)他

2025年からの10年間、BEV(バッテリー式電気自動車)とHEV(ハイブリッド式電気自動車)の市場シェアの入れ替わりが進行します。この自動車原動力革命が進行することで、2035年の東京はいかなるモビリティ社会へと変貌を遂げるのかを解説します。

CAPS活動報告(2024.12.16～2025.3.15)

1. 研究出張

～海外出張～

期間	2024年12月26日(木)～2025年1月13日(月)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
出張者	墓田 桂(文学部教授)
行先	スリランカ
目的	調査研究
期間	2025年1月27日(月)～2月4日(火)
プロジェクト名	ミドハト・パシャの自伝の信憑性についての史的検証
出張者	佐々木 紳(文学部教授)
行先	トルコ
目的	資料収集・調査
期間	2025年2月24日(月)～3月2日(日)
プロジェクト名	中国の挑戦とインド太平洋——「自由で開かれた国際秩序(FOIO)」の展望
出張者	渡邊 優(学長直属客員教授)
行先	スペイン
目的	調査研究

～国内出張～

期間	2025年3月6日(木)～3月9日(日)
プロジェクト名	経済理論における通貨の最小単位について
出張者	地主 遼史(経済学部助教)
行先	石川
目的	学会参加
期間	2025年2月24日(月)～2月25日(火)
出張者	小松 寛(CAPS主任研究員)
行先	沖縄
目的	「2.24音楽祭 2025」のトークセッション 「東アジアの平和を考える」への参加

2. 会議の記録

開催日	2025年1月21日(火)
会議名	第5回企画執行委員会(ZOOMによるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.166

2025年4月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPSの公式ウェブサイトは
コチラ→

